



## 平成22年9月期 決算短信

平成22年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸山製作所

コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾頭 正伸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 佐藤 達也

定時株主総会開催予定日 平成22年12月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-3252-2271

平成22年12月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	29,343	5.4	1,083	—	787	—	488	—
21年9月期	27,834	△14.1	59	△92.3	△367	—	△559	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	9.79	—	4.3	2.5	3.7
21年9月期	△11.21	—	△4.8	△1.2	0.2

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 ー百万円 21年9月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	30,980	11,523	37.2	231.12
21年9月期	31,488	11,102	35.3	222.68

(参考) 自己資本 22年9月期 11,523百万円 21年9月期 11,102百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	2,277	△302	△1,266	3,389
21年9月期	△102	△909	1,076	2,694

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年9月期	—	—	—	1.50	1.50	74	15.3	0.7
23年9月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00		39.9	

### 3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,000	6.6	△100	—	△300	—	△300	—	△6.02
通期	30,500	3.9	850	△21.6	450	△42.8	250	△48.8	5.01

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 50,293,328株 21年9月期 50,293,328株  
 ② 期末自己株式数 22年9月期 435,503株 21年9月期 433,438株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	26,395	6.0	563	—	595	—	398	—
21年9月期	24,904	△15.2	△333	—	△352	—	△408	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	7.98	—
21年9月期	△8.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年9月期	26,916		10,550		39.2	211.61		
21年9月期	27,728		10,215		36.8	204.87		

(参考) 自己資本 22年9月期 10,550百万円 21年9月期 10,215百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,000	2.9	△250	—	△200	—	△200	—	△4.01
通期	27,000	2.3	500	△11.3	400	△32.9	200	△49.8	4.01

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、ドル・ユーロに対する円高の進行や株価の低迷、未だ失業率が高水準にある雇用情勢など、不安要素を抱えた状況で推移しておりますが、アジアを中心とした海外経済の改善を受けた輸出の好調や、企業の設備投資および個人消費についても持ち直しの兆しがみられた結果、緩やかな景気回復傾向を続けてまいりました。

当社グループの主力事業である農林業用機械部門では、今年の水稲の作柄は、東北で6月上旬までの低温等の影響はあったものの、出穂後は気温・日照ともに平年を上回りましたが、関東以西では登熟期間の高温により収穫量が落ち込んだこともあって、作況指数は昨年を若干下回る見込みであります。また、農林業用機械の出荷実績は、前年に対し国内、海外向けともに増加したものの、国内では農業従事者の高齢化や米価の低下もあって農家の設備投資意欲は依然として盛り上がりを欠いており、海外でも円高による競争力の減退もあって、市場を巡る企業間競争は引き続き厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、国内では、創業 115 周年キャンペーンを推し進めるとともに、乗用管理機ハイクリブーム「ベジキング」を発売したほか、ラジコン動力噴霧機、背負動力噴霧機のフルモデルチェンジ等を行なうことにより、販売の拡大に努めてまいりました。一方、海外では、新たな海外販路の開拓に取り組んでまいりました。

これらの結果、国内ではホームセンター流通は前期並だったものの主力のアグリ流通が増加したため、国内売上高は 23,093 百万円（前期比 2.9%増）となりました。一方、海外では、円高の影響はありましたが、在庫調整が進んだこと等により北米、欧州向けが回復したため、海外売上高は 6,249 百万円（前期比 15.7%増）となり、売上高合計は 29,343 百万円（前期比 5.4%増）となりました。利益面では、労務費を中心とした固定費削減に取り組むなど、当社グループ全体で経費削減を推進し利益の向上に努めた結果、営業利益は 1,083 百万円（前期は営業利益 59 百万円）、経常利益は 787 百万円（前期は経常損失 367 百万円）となり、株価下落に伴う投資有価証券評価損を計上したことなどにより、当期純利益は 488 百万円（前期は当期純損失 559 百万円）となりました。

#### (セグメント別の売上高状況)

##### ①農林業用機械部門

国内では刈払機が数量、金額とも増加し、高性能防除機も数量ベースでは減少したものの金額ベースでは増加しました。また海外においても刈払機が好調だったため、売上は増加しました。

この結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は 22,165 百万円（前期比 3.7%増）となりました。

##### ②工業用機械部門

国内では設備投資に回復の兆しがみられましたが、工業用ポンプ、高圧洗浄機は微増に留まりました。一方海外においては、米ドル、ユーロに対しての円高の影響はありましたが、北米、欧州向けとも工業用ポンプが増加した結果、国内外の売上高合計は 4,475 百万円（前期比 19.1%増）となりました。

##### ③その他の機械部門

消防機械を主なものとする、その他の機械部門の売上高は 2,475 百万円（前期比 0.3%増）となりました。

##### ④不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は 226 百万円（前期比 0.1%減）となりました。

(次期の見通し)

今後につきましては、アジアを中心とした海外経済の改善や政策効果などを背景に、企業収益の改善が続き景気の自律的な回復が見込まれますが、一方で海外景気の下振れ懸念や円高の進行、雇用情勢の悪化懸念が依然残っており、当社グループを取巻く環境は引き続き厳しいものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは「3. 経営方針(2) 会社の対処すべき課題」に記載した点を重点課題として取り組み、引き続き企業体質の強化ならびに収益力の向上に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高 30,500 百万円(前期比 3.9%増)、技術開発および人材育成への投資を積極的に行うことなどにより、連結営業利益 850 百万円(前期比 21.6%減)、連結経常利益 450 百万円(前期比 42.8%減)、連結当期純利益 250 百万円(前期比 48.8%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末における資産総額は 30,980 百万円となり、前連結会計年度末より 508 百万円（前期比 1.6%）減少いたしました。流動資産は、たな卸資産は減少したものの、現金及び預金の 694 百万円の増加、受取手形及び売掛金の 591 百万円の増加などにより合計で 228 百万円増加しましたが、固定資産で、有形固定資産が減価償却の進行などにより 391 百万円減少、投資有価証券が連結会計年度末時点の株価下落等により 241 百万円減少したことなどにより合計で 726 百万円減少したことによるものであります。

負債総額は 19,457 百万円となり、前連結会計年度末より 928 百万円（前期比 4.6%）減少いたしました。これは主に短期借入金の 1,197 百万円の減少などにより流動負債が 521 百万円減少したこと、社債の償還による 300 百万円の減少、長期借入金の 201 百万円の減少などにより固定負債が 407 百万円減少したことによるものであります。

純資産は 11,523 百万円となり、前連結会計年度末より 420 百万円（前期比 3.8%）増加いたしました。これは主に(1)経営成績に関する分析で記載したとおり、創業 115 周年キャンペーンを推し進めるなど、販売の拡大に努めた結果、売上高が増加したことなどにより利益剰余金が 488 百万円増加したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102	2,277	2,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△909	△302	606
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,076	△1,266	△2,342
現金及び現金同等物期末残高	2,694	3,389	694

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率	37.6%	35.3%	37.2%
時価ベースの自己資本比率	31.3%	28.5%	27.2%
債務償還年数	7.3年	—	3.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2倍	—	12.6倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成 21 年 9 月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定的な配当を継続することを基本として、将来の事業展開に必要な内部留保ならびに業績見込みなどを勘案することを基本方針としております。

期末配当金につきましては、平成 22 年 8 月 6 日の業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせで発表したとおり、平成 22 年 9 月期の業績が当初の計画を上回る見通しとなったことから、1 株につき 1 円 50 銭の配当を予定しております。

なお、次期の配当予想額につきましては、1 株につき 2 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、業績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、次のとおりです。かかるリスクの要因によっては、当社グループの事業、業績、株価及び財務状況等に著しい影響を与える可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、平成 22 年 9 月末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況について

当社グループの主要な事業である農林業用機械部門では、減反政策の実施等の政府が策定する農業政策方針の内容により、当社製品に対する需要が低下した場合は、当社グループの製品売上高が減少し業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、工業用機械部門、その他機械部門においても、景気動向の悪化により民間設備投資、公共投資等が減少した場合は、当社グループの製品売上高が減少し業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

②為替レートについて

当社グループの売上高の約 2 割を海外市場に依存しております。為替レートの変動リスクを軽減する手段を講じておりますが、海外売上高の約半分がアメリカ市場への輸出であることから、特に対ドルレートが大幅に円高へ振れた場合に、当社グループの業績及び財務状況に著しい影響を与える可能性があります。

③天候リスク

当社グループの製品売上高の 7 割以上を農林業用機械部門が占めているため、台風、冷夏等の自然災害の発生により農産物等が被害を受け農業収入が減少した場合は、当社製品への農家の購買意欲が減退する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④資金調達

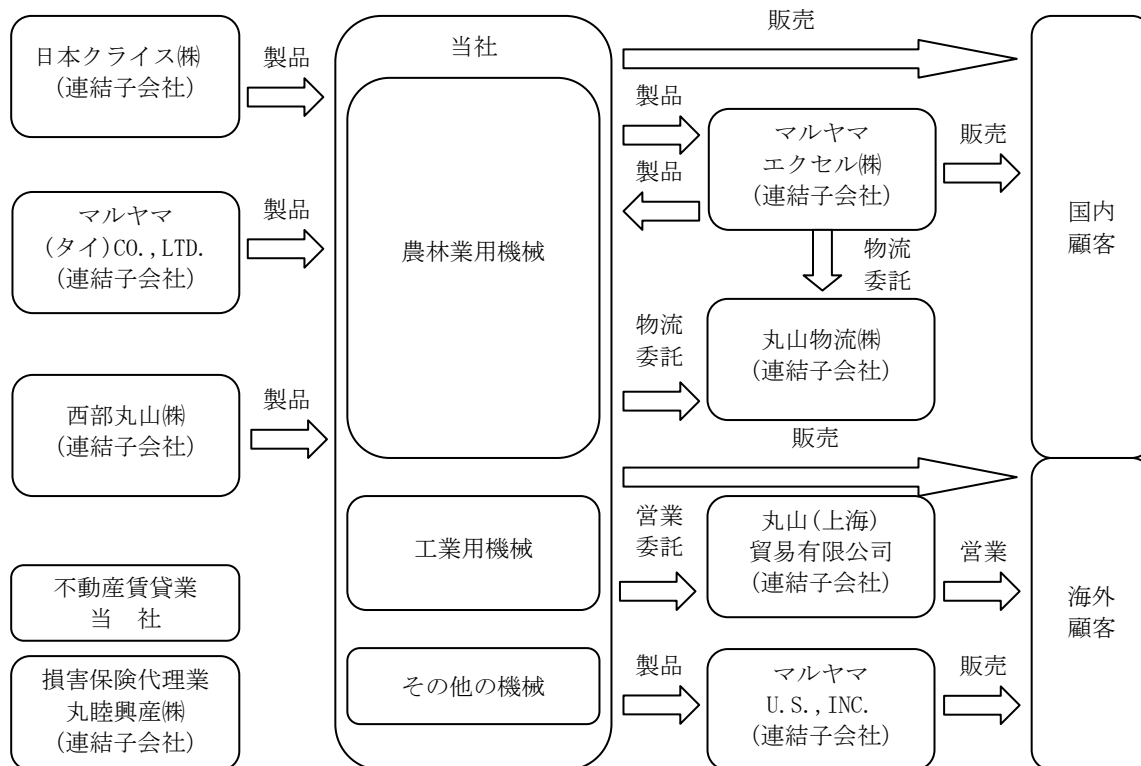
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 8 行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約には財務制限条項があり、各年度の決算日及び第 2 四半期末日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額をそれぞれ 8,700 百万円及び 8,100 百万円以上に維持すること、各年度の決算日の連結及び単体の損益計算書における経常損益が 2 期連続して損失にならないようにすることの取り決めがなされております。

これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び国内子会社5社、海外子会社3社から構成されており、農林業用機械（防除機、林業機械、部品、その他）、工業用機械（工業用機械、その他）及び、その他の機械（消防機械、その他）の製造・販売並びに不動産賃貸事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



名称	住所	資本金 (百万円)	事業の種類別 セグメント別	議決権 の所有 割合	関係内容
日本クライス(株)	千葉県 東金市	95	農林業用機械	100%	林業機械（刈払機）を当社に販売している。
マルヤマ エクセル(株)	東京都 墨田区	242	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	100%	防除機を当社に販売している。 同社で製造する消防用機械及び、当社の納入する工業用機械を国内顧客に販売している。
マルヤマ U.S., INC.	米国 テキサス州	242 万米ドル	農林業用機械	100%	当社の納入する農林業用機械を海外顧客に販売している。
西部丸山(株)	岡山県 苫田郡	50	農林業用機械 工業用機械	100%	防除機、工業用機械を当社に販売している。
丸山物流(株)	福島県 岩瀬郡	50	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	100%	当社及びマルヤマエクセル(株)から委託を受けた、物流業務を行っている。
マルヤマ(タイ) CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	13,000 万タイバツ	農林業用機械	100%	林業機械（刈払機）を当社に販売している。
丸山(上海) 貿易有限公司	中国 上海市	50 万米ドル	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	100%	当社から委託を受けた営業業務を行っている。
丸睦興産(株)	東京都 千代田区	10	不動産賃貸業 他	100% (100%)	損害保険代理業を行っている。

(注) 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数を表示しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来 115 年にわたり、創業製品である消火器に加え、高圧ポンプ技術、2サイクルガソリンエンジン技術の三つをコア・コンピタンスとして、農林業用機械・緑化管理機器、産業機械・環境衛生機器、防災関連の分野において、生産性、安全性、快適性の向上を目指した製品、サービスを提供することにより社会に貢献してまいりました。その間、変わることなく持ち続けてきたのが、当社グループの社是であり企業理念である「誠意をもって人と事に當ろう」という精神です。これからもこの精神を変えず、三つのコア技術をさらに深めながら新しい用途開発を追及・開拓し企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、国内では原材料価格は落ち着きを見せ、緩やかな景気回復傾向にありますが、急激なドル安円高の進行などにより、世界景気も依然として不安定な要素を抱えております。

このような状況の中、当社グループは、次の事項を重点課題として取り組み、収益力の向上ならびに経営体質の強化に努めてまいります。

##### ① 国内外の販路拡大

丸山グループの総合力を結集して攻めの営業を展開し、チェンソー、ハイクリブーム、スピードスプレーヤーなどの新製品を軸に、主力製品である農林業機械や工業用ポンプを国内外に積極的に販売してまいります。国内営業では、サービス部門やCSセンターとの連携を取って更なる需要の掘り起こしを図ってまいります。海外営業につきましては、北米、欧州にとどまらず、更なる成長が見込まれる東欧やアジアへの販路拡大を進めてまいります。

##### ② 生産性・品質の向上と生産体制の構築

丸山製作所グループではGT活動と命名した現場改善活動に取り組んでおりますが、今期は更にGT活動を活発に展開して、生産性・品質の向上に努めてまいります。

また、為替変動に対応するために、平成20年3月に稼働を開始しましたタイ工場と既存の国内工場間で相互に生産できる体制を構築してまいります。

##### ③ 技術開発と人材育成

業界に先んじた技術を開発して行くことが、会社発展の基本と考え、その技術者育成に取り組んでまいります。人の成長なくして企業の成長なしをスローガンとし、優れた人材の確保と育成を最重要課題の一つとし、職種間での双方向のコミュニケーションを図る場を作ることで、社員の知恵と新たな力を引き出せるような仕組みと環境づくりに努めてまいります。

##### ④ 財務体質の強化

今期も引き続き在庫の圧縮と有利子負債の削減に努め、さらに丸山グループ全社をあげてムダ取り運動の展開、経費削減運動を続けていくことにより、企業体質を強化し、収益力の向上に取り組んでまいります。



4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,235	3,929
受取手形及び売掛金	※3 9,357	※3 9,949
商品及び製品	5,946	4,812
仕掛品	270	208
原材料及び貯蔵品	1,283	1,281
繰延税金資産	228	361
その他	※3 246	※3 241
貸倒引当金	△20	△8
流動資産合計	20,547	20,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,817	※1 9,833
減価償却累計額	△6,191	△6,438
建物及び構築物（純額）	3,626	3,395
機械装置及び運搬具	※1 3,792	※1 3,704
減価償却累計額	△2,993	△3,013
機械装置及び運搬具（純額）	798	691
土地	※1 2,544	※1 2,587
建設仮勘定	45	26
その他	5,001	4,933
減価償却累計額	△4,544	△4,552
その他（純額）	457	381
有形固定資産合計	7,472	7,081
無形固定資産		
その他	14	13
無形固定資産合計	14	13
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,813	※1, ※2 1,571
繰延税金資産	1,165	1,095
その他	494	461
貸倒引当金	△38	△28
投資その他の資産合計	3,435	3,100
固定資産合計	10,922	10,195
繰延資産		
開発費	19	9
繰延資産合計	19	9
資産合計	31,488	30,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,988	6,823
短期借入金	※1, ※4 2,833	※1, ※4 1,636
1年内償還予定の社債	300	300
1年内返済予定の長期借入金	※1 702	※1 1,136
未払法人税等	107	120
未払消費税等	—	69
賞与引当金	307	362
その他	769	1,038
流動負債合計	12,008	11,487
固定負債		
社債	540	240
長期借入金	※1, ※4 5,547	※1, ※4 5,346
退職給付引当金	1,907	2,021
その他	※1 382	※1 361
固定負債合計	8,377	7,969
負債合計	20,385	19,457
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	2,012	2,500
自己株式	△75	△76
株主資本合計	11,112	11,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	47
繰延ヘッジ損益	△7	△4
為替換算調整勘定	△117	△120
評価・換算差額等合計	△10	△77
純資産合計	11,102	11,523
負債純資産合計	31,488	30,980

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	27,834	29,343
売上原価	20,620	21,597
売上総利益	7,213	7,745
販売費及び一般管理費	*1 7,154	*1 6,661
営業利益	59	1,083
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	37	32
その他	43	82
営業外収益合計	91	123
営業外費用		
支払利息	193	180
退職給付費用	160	160
その他	163	78
営業外費用合計	517	419
経常利益又は経常損失(△)	△367	787
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	41
特別利益合計	—	41
特別損失		
たな卸資産除却損	12	—
固定資産処分損	15	18
投資有価証券評価損	89	141
P C B 処理費用	—	35
その他	0	1
特別損失合計	118	197
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△485	631
法人税、住民税及び事業税	179	172
法人税等調整額	△105	△29
法人税等合計	73	143
当期純利益又は当期純損失(△)	△559	488

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,651	4,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,651	4,651
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,525	4,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,525	4,525
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,671	2,012
当期変動額		
剰余金の配当	△99	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△559	488
当期変動額合計	△658	488
当期末残高	2,012	2,500
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△75	△75
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△75	△76
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,771	11,112
当期変動額		
剰余金の配当	△99	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△559	488
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△659	487
当期末残高	11,112	11,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	318	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△203	△67
当期変動額合計	△203	△67
当期末残高	114	47
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	3
当期変動額合計	△12	3
当期末残高	△7	△4
為替換算調整勘定		
前期末残高	△55	△117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	△3
当期変動額合計	△61	△3
当期末残高	△117	△120
評価・換算差額等合計		
前期末残高	267	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△277	△67
当期変動額合計	△277	△67
当期末残高	△10	△77
純資産合計		
前期末残高	12,039	11,102
当期変動額		
剰余金の配当	△99	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△559	488
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△277	△67
当期変動額合計	△936	420
当期末残高	11,102	11,523

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△485	631
減価償却費	826	785
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△21
賞与引当金の増減額(△は減少)	△126	54
退職給付引当金の増減額(△は減少)	168	114
受取利息及び受取配当金	△48	△40
支払利息	193	180
投資有価証券評価損益(△は益)	89	141
P C B処理費用	—	35
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△41
売上債権の増減額(△は増加)	610	△630
たな卸資産の増減額(△は増加)	△641	1,190
仕入債務の増減額(△は減少)	△373	△116
その他	61	293
小計	242	2,577
利息及び配当金の受取額	48	40
利息の支払額	△192	△180
法人税等の支払額	△200	△159
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102	2,277
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△507	△500
定期預金の払戻による収入	601	500
有形固定資産の取得による支出	△975	△341
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△25	△51
投資有価証券の売却による収入	0	80
貸付けによる支出	△6	—
貸付金の回収による収入	2	4
その他	1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△909	△302
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△177	△1,186
長期借入れによる収入	2,400	1,050
長期借入金の返済による支出	△970	△820
社債の発行による収入	300	—
社債の償還による支出	△370	△300
リース債務の返済による支出	△5	△9
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△99	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,076	△1,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37	694
現金及び現金同等物の期首残高	2,656	2,694
現金及び現金同等物の期末残高	2,694	3,389

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び連結子会社名 8社 日本クライス株式会社、マルヤマエクセル株式会社、マルヤマ U. S., INC.、西部丸山株式会社、丸山物流株式会社、マルヤマ (タイ) CO., LTD.、丸山 (上海) 貿易有限公司、丸陸興産株式会社

②主要な非連結子会社の名称 1社 株式会社M&Sテクノロジー  
なお、株式会社M&Sテクノロジーは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結子会社及び関連会社  
該当事項はありません。

②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社  
非連結子会社  
株式会社M&Sテクノロジーは、当期純利益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体からしても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。  
関連会社  
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
マルヤマ (タイ) CO., LTD.	6月30日	※1
丸山 (上海) 貿易有限公司	12月31日	※2

※1. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

※2. 6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。  
ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券 満期保有目的の債券……償却原価法 (定額法)  
関係会社株式……総平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は総平均法により算定)  
時価のないもの……総平均法による原価法
- ②デリバティブ 時価法
- ③たな卸資産 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 (リース資産を除く) ……定率法  
ただし、建物 (建物附属設備を除く) 及び賃貸専用有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。
- ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開発費……………5年均等償却

(4) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
会計基準変更時差異（2,407百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。  
また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。  
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。（会計方針の変更）  
当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未認識残高は285百万円（退職給付債務の増加）であります。  
（追加情報）  
当社及び国内連結子会社は、平成22年7月1日付けで従業員の定年延長と退職金・年金に係る新制度の導入及び退職給付水準の変更を実施いたしました。この新制度導入等に伴い未認識過去勤務債務（債務の減少）が1,531百万円発生しており、会計基準変更時差異の残存費用処理期間と概ね合致させ、平成22年7月から平成27年6月までの5年間にわたって按分処理（費用の減少）しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約・通貨スワップ	外貨建債権債務
金利スワップ	長期借入金





(7) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成 21 年 9 月 30 日現在)	当連結会計年度 (平成 22 年 9 月 30 日現在)
※1 担保提供資産 上記に対応する債務	4,537 百万円 6,897	4,241 百万円 6,421
※2 非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式)	15 百万円	15 百万円
※3 債権流動化による受取手 形譲渡高及び支払留保さ れている金額	債権流動化による受取手形の 譲渡高(450 百万円)のうち遡及 義務として 66 百万円が支払留保 されております。	債権流動化による受取手形の 譲渡高(370 百万円)のうち遡及 義務として 55 百万円が支払留保 されております。
※4 シンジケートローン契約	<p>運転資金の効率的な調達を行 うため、取引銀行 8 行とシンジ ケートローン契約を締結してお ります。この契約に基づく当連 結会計年度末の借入未実行残高 は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミット メントの総額 4,000 百万円 借入実行残高 1,100 百万円 差引額 2,600 百万円</p> <p>貸出ターム ローンの総額 3,500 百万円 借入実行残高 3,500 百万円 差引額 一百万円</p> <p>(本契約における財務制限条項) ①各年度の決算日及び第 2 四半 期末日の連結貸借対照表にお ける純資産の部の金額を 8,700 百万円以上に維持すること。 ②各年度の決算日の連結損益計 算書における税引後当期損益 が 2 期連続して損失にならな いようにすること。 ③各年度の決算日の連結損益計 算書におけるインタレスト・ カバレッジ・レシオを 1 倍以 上に維持すること。</p> <p>当連結会計年度においては、 国内は堅調に推移したものの、 海外では景気後退や円高の影響 により売上高が大きく減少した ため営業利益が大幅な減少とな り、上記の財務制限条項③の要 件に抵触いたしました。</p> <p>平成 21 年 11 月 11 日現在、当 社は取引銀行に対し、当該財務 制限条項への抵触による期限の 利益喪失事由とすることを猶予 するよう働きかけております。</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行 うため、取引銀行 8 行とシンジ ケートローン契約を締結してお ります。この契約に基づく当連 結会計年度末の借入未実行残高 は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミット メントの総額 4,000 百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 4,000 百万円</p> <p>貸出ターム ローンの総額 3,500 百万円 借入実行残高 3,500 百万円 差引額 一百万円</p> <p>(本契約における財務制限条項) ①各年度の決算日及び第 2 四半 期末日の連結貸借対照表にお ける純資産の部の金額を 8,700 百万円以上に維持すること。 ②各年度の決算日の連結損益計 算書における経常損益が 2 期 連続して損失にならないよう にすること。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。
運賃 825 百万円	運賃 819 百万円
減価償却費 91	減価償却費 90
賞与引当金繰入額 180	賞与引当金繰入額 211
退職給付費用 285	退職給付費用 234
貸倒引当金繰入額 11	貸倒引当金繰入額 4
従業員給与及び手当 2,270	従業員給与及び手当 2,196

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	50,293,328	—	—	50,293,328

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	431,371	2,067	—	433,438

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,067 株

## 3. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 12 月 19 日 定時株主総会	普通株式	99	2.00	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 12 月 22 日

当連結会計年度 (自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	50,293,328	—	—	50,293,328

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	433,438	2,065	—	435,503

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,065 株

## 3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 12 月 22 日 定時株主総会	普通株式	74	1.50	平成 22 年 9 月 30 日	平成 22 年 12 月 24 日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成 21 年 9 月 30 日現在)	当連結会計年度 (平成 22 年 9 月 30 日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,235 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 <u>△540</u>	現金及び預金勘定 3,929 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 <u>△540</u>
現金及び現金同等物 2,694	現金及び現金同等物 3,389

## (金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期の定期性預金等に限定し、また、資金調達については主に自己資金または金融機関からの調達で賄う方針であります。なお、デリバティブ取引については、輸出取引における為替および金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内管理規程に従いリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、社債および借入金の使途は主に運転資金であり、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 9 月 30 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注 2) 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,929	3,929	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,949	9,949	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,439	1,439	—
資産計	15,318	15,318	—
(4) 支払手形及び買掛金	6,823	6,823	—
(5) 短期借入金	1,636	1,636	—
(6) 社債 (※)	540	540	0
(7) 長期借入金 (※)	6,482	6,527	44
負債計	15,482	15,527	44
(8) デリバティブ取引	—	—	—

※ 1年以内償還予定及び1年内返済予定を含めております。

## (注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券  
これらは、すべて株式であり、その時価については取引所の価格によっております。
- (4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 社債  
元利金の合計額を、新規に社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) 長期借入金  
固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) デリバティブ取引  
ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,800	1,500	※	—

※ 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(7)参照)

- (注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 131 百万円)は、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	3,929
受取手形及び売掛金	9,949

- (注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
社債	300	240
長期借入金	1,136	5,346

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の施設(土地を含む。)等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する利益は23百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
899	△52	847	1,828

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額の減少額は減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

(単位：百万円)

	農林業 用機械	工業用 機械	その他 の機械	不動産 賃貸他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する 売上高	21,382	3,756	2,468	226	27,834	—	27,834
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	223	223	(223)	—
計	21,382	3,756	2,468	449	28,057	(223)	27,834
営業費用	20,560	3,607	2,428	216	26,812	962	27,775
営業利益	822	148	40	233	1,245	(1,186)	59
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	20,765	3,574	1,741	2,865	28,946	2,541	31,488
減価償却費	547	115	30	108	801	24	826
資本的支出	640	96	24	1	763	27	791

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	農林業 用機械	工業用 機械	その他 の機械	不動産 賃貸他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する 売上高	22,165	4,475	2,475	226	29,343	—	29,343
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	230	230	(230)	—
計	22,165	4,475	2,475	456	29,573	(230)	29,343
営業費用	20,693	3,981	2,383	214	27,273	985	28,259
営業利益	1,472	493	91	242	2,299	(1,215)	1,083
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	20,423	3,796	1,770	2,702	28,692	2,288	30,980
減価償却費	517	110	24	106	758	26	785
資本的支出	285	48	9	33	376	15	392

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- |            |   |
|------------|---|
| (1) 農林業用機械 | 噴霧機、散布機、刈払機、チェーンソー、ヘッジトリマー、ブローワー、水田溝切機、灌水ポンプ等 |
| (2) 工業用機械  | 高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等                             |
| (3) その他の機械 | 消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等                           |
| (4) 不動産賃貸他 | 不動産賃貸、損害保険代理業                                 |

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

消去又は全社の項目に含めた金額	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用	1,186	1,215	当社の本社総務部門等管理部門に係る費用
全社資産	2,541	2,288	当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

#### 4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

##### (1) たな卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「農林業用機械」は営業利益が10百万円減少、「工業用機械」は営業利益が1百万円減少、「その他の機械」は営業利益が0百万円減少しております。

##### (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

##### (3) リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、リース開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度 (自平成 20 年 10 月 1 日 至平成 21 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	2,247	1,680	1,471	5,399
II 連結売上高				27,834
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.1	6.0	5.3	19.4

当連結会計年度 (自平成 21 年 10 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	2,733	2,026	1,489	6,249
II 連結売上高				29,343
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.3	6.9	5.1	21.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米……………米国、カナダ

欧 州……………フランス、ベルギー他

その他の地域……………韓国、台湾他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## (税効果会計関係)

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	123 百万円	147 百万円
未払事業税	11	14
その他	93	199
繰延税金資産（流動）の純額	228	361
繰延税金資産（固定）		
未払役員退職慰労金	78	78
退職給付引当金	773	821
貸倒引当金	9	7
その他	396	233
繰延税金資産（固定）合計	1,257	1,140
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮記帳積立金	△13	△12
その他有価証券評価差額金	△78	△32
繰延税金負債（固定）合計	△92	△45
繰延税金資産（固定）の純額	1,165	1,095
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間に重要な差 異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別内訳		
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失 が計上されているため、記 載しておりません。	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない 項目		2.6
住民税均等割等		5.9
受取配当等永久に益金に算入されない 項目		△0.5
回収可能性の変更		△25.5
その他		△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		22.7

## (有価証券関係)

前連結会計年度 (自平成 20 年 10 月 1 日 至平成 21 年 9 月 30 日)

## 有 価 証 券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	788	1,109	321
小 計	788	1,109	321
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	699	572	△127
小 計	699	572	△127
合 計	1,488	1,681	193

(注) その他有価証券で時価のある株式について 89 百万円減損処理を行っております。

## 2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

116 百万円

当連結会計年度 (自平成 21 年 10 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日)

## 有 価 証 券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	447	684	236
小 計	447	684	236
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	911	755	△155
小 計	911	755	△155
合 計	1,359	1,439	80

(注) その他有価証券で時価のある株式について 141 百万円減損処理を行っております。

## 2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

116 百万円

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 21 年 9 月 30 日現在)	当連結会計年度 (平成 22 年 9 月 30 日現在)
①退職給付債務	△6,259	△5,156
②年金資産	2,490	2,523
③未積立退職給付債務 (①+②)	△3,768	△2,633
④会計基準変更時差異未処理額	962	802
⑤未認識数理計算上の差異	898	1,263
⑥未認識過去勤務債務	—	△1,454
⑦退職給付引当金 (③+④+⑤)	△1,907	△2,021

## 3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)
①勤務費用	277	257
②利息費用	154	146
③期待運用収益	△63	△48
④会計基準変更時差異の費用処理額	160	160
⑤数理計算上の差異の費用処理額	82	93
⑤過去勤務債務の費用処理額	—	△76
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	611	532

(前連結会計年度)

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金等2百万円を支払っており、売上原価として2百万円、販売費及び一般管理費として0百万円計上しております。

(当連結会計年度)

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金等3百万円を支払っており、売上原価として0百万円、販売費及び一般管理費として2百万円計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 21 年 9 月 30 日現在)	当連結会計年度 (平成 22 年 9 月 30 日現在)
①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.5%	2.5%
③期待運用収益率	2.5%	2.0%
④会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
⑤数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)
1株当たり純資産額 222 円 68 銭	1株当たり純資産額 231 円 12 銭
1株当たり当期純損失(△) △11 円 21 銭	1株当たり当期純利益 9 円 79 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	11,102	11,523
普通株式に係る純資産額 (百万円)	11,102	11,523
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 額との差額 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	50,293,328	50,293,328
普通株式の自己株式数 (株)	433,438	435,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	49,859,890	49,857,825

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△559	488
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△559	488
普通株式の期中平均株式数 (株)	49,860,615	49,858,485

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

## (1)生産実績

区 分	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
農 林 業 用 機 械	14,508	94.9
工 業 用 機 械	2,963	110.4
そ の 他 の 機 械	763	112.7
計	18,235	97.8

(注) 1. 金額は、各機種ごとの当該期間中の平均販売価格によって計算しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2)受注状況

農林業用機械の一部を除き、原則として受注生産を行っておりません。

## (3)販売実績

区 分	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
農 林 業 用 機 械	22,165	103.7
工 業 用 機 械	4,475	119.1
そ の 他 の 機 械	2,475	100.3
不 動 産 賃 貸 他	226	99.9
計	29,343	105.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,940	2,267
受取手形	※4 2,447	※4 2,885
売掛金	※2 6,325	※2 6,530
商品及び製品	5,384	4,215
仕掛品	194	134
原材料及び貯蔵品	760	707
前払費用	31	33
繰延税金資産	139	243
関係会社短期貸付金	110	—
未収入金	※4 212	※4 194
その他	58	47
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	17,601	17,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,949	※1 7,951
減価償却累計額	△4,895	△5,093
建物(純額)	3,054	2,858
構築物	822	822
減価償却累計額	△718	△736
構築物(純額)	103	85
機械及び装置	※1 2,380	※1 2,372
減価償却累計額	△1,925	△1,966
機械及び装置(純額)	455	405
車両運搬具	47	45
減価償却累計額	△44	△43
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	3,437	3,241
減価償却累計額	△3,185	△3,067
工具、器具及び備品(純額)	251	173
土地	※1 1,823	※1 1,856
リース資産	28	42
減価償却累計額	△4	△13
リース資産(純額)	23	29
建設仮勘定	41	16
有形固定資産合計	5,755	5,428

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
無形固定資産		
その他	12	12
無形固定資産合計	12	12
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,793	※1 1,552
関係会社株式	1,105	1,301
出資金	2	2
関係会社出資金	51	51
長期貸付金	10	6
関係会社長期貸付金	104	106
破産更生債権等	11	2
長期前払費用	124	99
繰延税金資産	866	789
その他	303	313
貸倒引当金	△13	△4
投資その他の資産合計	4,359	4,221
固定資産合計	10,127	9,662
資産合計	27,728	26,916

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	329	381
買掛金	※2 6,942	※2 6,591
短期借入金	※1, ※5 1,850	※1, ※5 750
1年内償還予定の社債	240	240
1年内返済予定の長期借入金	※1 420	※1 550
リース債務	6	9
未払金	535	507
未払費用	43	107
未払法人税等	47	53
未払消費税等	—	55
前受金	15	7
預り金	22	20
前受収益	17	17
賞与引当金	215	253
設備関係支払手形	2	2
その他	7	164
流動負債合計	10,696	9,712
固定負債		
社債	390	150
長期借入金	※1, ※5 4,535	※1, ※5 4,540
リース債務	18	21
退職給付引当金	1,583	1,665
長期預り金	※1 158	※1 151
その他	131	125
固定負債合計	6,817	6,654
負債合計	17,513	16,366



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金		
資本準備金	1,225	1,225
その他資本剰余金	3,300	3,300
資本剰余金合計	4,525	4,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	19	18
別途積立金	700	700
繰越利益剰余金	288	688
利益剰余金合計	1,008	1,406
自己株式	△75	△76
株主資本合計	10,108	10,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	47
繰延ヘッジ損益	△7	△4
評価・換算差額等合計	106	43
純資産合計	10,215	10,550
負債純資産合計	27,728	26,916

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
製品売上高	17,175	18,371
商品売上高	7,297	7,583
不動産賃貸収入	432	439
売上高合計	※1 24,904	※1 26,395
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,808	5,384
当期製品製造原価	14,641	13,614
当期商品仕入高	4,952	5,139
合計	24,402	24,138
他勘定振替高	44	28
商品及び製品期末たな卸高	5,384	4,215
不動産賃貸原価	209	202
売上原価合計	※1 19,184	※1 20,097
売上総利益	5,720	6,297
販売費及び一般管理費		
販売手数料	291	251
運賃	692	667
旅費及び交通費	132	124
広告宣伝費	189	162
貸倒引当金繰入額	0	—
従業員給料及び手当	1,623	1,607
賞与	185	192
賞与引当金繰入額	140	163
法定福利費	257	281
退職金	—	2
退職給付費用	242	199
通信費	77	71
賃借料	255	239
保管費	305	269
業務委託費	565	514
減価償却費	57	57
その他	1,036	928
販売費及び一般管理費合計	※1 6,053	※1 5,733
営業利益又は営業損失(△)	△333	563

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	162	223
仕入割引	0	0
受取情報処理費	100	96
受取販売奨励金	89	—
雑収入	58	53
営業外収益合計	※1 419	※1 378
営業外費用		
支払利息	142	138
社債利息	12	7
売上割引	3	4
退職給付費用	130	130
為替差損	65	9
金融関係手数料	—	42
雑損失	84	13
営業外費用合計	438	346
経常利益又は経常損失(△)	△352	595
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	41
その他	—	0
特別利益合計	—	42
特別損失		
たな卸資産除却損	12	—
固定資産処分損	11	13
投資有価証券評価損	89	141
P C B 処理費用	—	35
その他	0	0
特別損失合計	113	191
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△466	447
法人税、住民税及び事業税	52	34
法人税等調整額	△109	15
法人税等合計	△57	49
当期純利益又は当期純損失(△)	△408	398

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,651	4,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,651	4,651
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,225	1,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,225	1,225
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,300	3,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,300	3,300
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	20	19
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	19	18
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700	700
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	796	288
当期変動額		
剰余金の配当	△99	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△408	398
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	△507	399
当期末残高	288	688
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△75	△75
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△75	△76

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,617	10,108
当期変動額		
剰余金の配当	△99	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△408	398
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△508	397
当期末残高	10,108	10,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	316	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△202	△66
当期変動額合計	△202	△66
当期末残高	114	47
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	3
当期変動額合計	△12	3
当期末残高	△7	△4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	321	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△215	△62
当期変動額合計	△215	△62
当期末残高	106	43
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,939	10,215
当期変動額		
剰余金の配当	△99	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△408	398
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△215	△62
当期変動額合計	△724	335
当期末残高	10,215	10,550

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(表示方法の変更)  
(損益計算書関係)

前期に営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「金融関係手数料」(前期 38 百万円)は、営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えたため、当期より区分掲記しております。

- (5) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成 21 年 9 月 30 日現在)	当事業年度 (平成 22 年 9 月 30 日現在)
※1 担保提供資産		
(1) 工場財団	1,770 百万円	1,689 百万円
上記に対応する債務	1,075	1,340
(2) 工場財団以外のもの	2,265 百万円	2,053 百万円
上記に対応する債務	5,223	4,608
※2 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
	売掛金 864 百万円	売掛金 888 百万円
	買掛金 3,276	買掛金 2,857
3 偶発債務(保証債務)		
関係会社における銀行借入金などに対する債務保証額		
マルヤマ U. S., INC.	155 百万円 (1,700 千円ドル)	229 百万円 (2,700 千円ドル)
西部丸山(株)	100 百万円	100 百万円
※4 債権流動化による受取手形譲渡高及び支払留保されている金額	債権流動化による受取手形の譲渡高(450 百万円)のうち遡及義務として 66 百万円が支払留保されております。	債権流動化による受取手形の譲渡高(370 百万円)のうち遡及義務として 55 百万円が支払留保されております。
※5 シンジケートローン契約	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 8 行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 8 行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
	貸出コミットメントの総額 4,000 百万円	貸出コミットメントの総額 4,000 百万円
	借入実行残高 1,100 百万円	借入実行残高 100 百万円
	差引額 2,900 百万円	差引額 4,000 百万円

	前事業年度 (平成 21 年 9 月 30 日現在)	当事業年度 (平成 22 年 9 月 30 日現在)
	貸出ターム ローンの総額 3,500 百万円 借入実行残高 3,500 百万円 差引額 一百万円 (本契約における財務制限条項) ①各年度の決算日及び第 2 四半期末日の貸借対照表における純資産の部の金額を 8,100 百万円以上に維持すること。 ②各年度の決算日の損益計算書における税引後当期損益が 2 期連続して損失にならないようにすること。 ③各年度の決算日の損益計算書におけるインタレスト・カバレッジ・レシオを 1 倍以上に維持すること。 当事業年度においては、国内は堅調に推移したものの、海外では景気後退や円高の影響により売上高が大きく減少したため営業損失となり、上記の財務制限条項③の要件に抵触いたしました。 平成 21 年 11 月 11 日現在、当社は取引銀行に対し、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失事由とすることを猶予するよう働きかけております。	貸出ターム ローンの総額 3,500 百万円 借入実行残高 3,500 百万円 差引額 一百万円 (本契約における財務制限条項) ①各年度の決算日及び第 2 四半期末日の貸借対照表における純資産の部の金額を 8,100 百万円以上に維持すること。 ②各年度の決算日の損益計算書における経常損益が 2 期連続して損失にならないようにすること。

## (損益計算書関係)

内 容	前事業年度 (自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)
※1 関係会社との取引高	売上高 1,422 百万円 仕入高 8,344 営業取引以外の取引高 380	売上高 1,577 百万円 仕入高 7,521 営業取引以外の取引高 343

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成 20 年 10 月 1 日 至平成 21 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	431,371	2,067	—	433,438

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,067 株

当事業年度 (自平成 21 年 10 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	433,438	2,065	—	435,503

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,065 株

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

1. 異動代表取締役 (平成22年10月1日 異動)  
代表取締役会長 内山 治 男  
代表取締役社長 尾 頭 正 伸

※平成22年9月9日に公表しました「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補者 (平成22年12月22日 就任予定)  
取締役 山 田 克 彦 (現 当社千葉工場品質管理部長)
2. 退任予定取締役 (平成22年12月22日 退任予定)  
取締役 藤 本 勉
3. 昇任取締役 (平成22年10月1日 昇任)  
専務取締役 鎌 倉 利 博 (現 当社管理本部長)

【新任取締役候補者略歴】

やま だ かつ ひこ

山 田 克 彦

- 昭和52年 3月 当社入社  
平成12年 4月 当社千葉工場生産技術部長  
平成15年10月 当社千葉工場工場管理部長  
平成16年10月 当社製造本部量産品事業部製造部長  
平成17年10月 株式会社マルテックス製造部長  
平成19年10月 当社製造本部量産品事業部製造部長  
平成22年10月 当社千葉工場品質管理部長 (現在に至る)

(2) その他

該当事項はありません。

以上